

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2016年9月5日から2026年12月14日
運用方針	安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社が運用する「LM・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)」を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎月決算を行い、収益分配を目指します。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。※第1期から第2期までの決算時においては収益分配を行いません。第3期以降の毎決算時に、原則として分配を行います。

オーストラリアREITファンド (毎月決算型)

運用報告書(全体版)

第52期	(決算日	2021年1月14日)
第53期	(決算日	2021年2月15日)
第54期	(決算日	2021年3月15日)
第55期	(決算日	2021年4月14日)
第56期	(決算日	2021年5月14日)
第57期	(決算日	2021年6月14日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、「オーストラリアREITファンド(毎月決算型)」は2021年6月14日に第57期の決算を行いました。ここに期間中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スカイオーシャン・アセットマネジメント

〒220-8611 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1

<照会先> ホームページ：<https://www.soam.co.jp/>
サポートデスク：045-225-1651
(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		期 騰 落	中 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額	産 額
		税 分	込 配					
	円				%	%		百万円
28期(2019年1月15日)	9,912			30	△ 3.8	98.9		2,351
29期(2019年2月14日)	10,435			30	5.6	99.1		2,459
30期(2019年3月14日)	10,646			30	2.3	99.5		2,336
31期(2019年4月15日)	11,094			30	4.5	99.6		2,167
32期(2019年5月14日)	10,408			30	△ 5.9	98.7		1,888
33期(2019年6月14日)	10,728			30	3.4	99.3		1,909
34期(2019年7月16日)	10,913			30	2.0	99.3		1,875
35期(2019年8月14日)	10,478			30	△ 3.7	98.8		1,739
36期(2019年9月17日)	10,557			30	1.0	99.5		1,719
37期(2019年10月15日)	10,583			30	0.5	98.7		1,795
38期(2019年11月14日)	10,591			30	0.4	98.4		1,792
39期(2019年12月16日)	10,586			30	0.2	98.7		1,915
40期(2020年1月14日)	11,000			30	4.2	98.8		2,036
41期(2020年2月14日)	11,116			30	1.3	98.7		2,032
42期(2020年3月16日)	8,000			30	△27.8	98.3		1,465
43期(2020年4月14日)	7,011			30	△12.0	97.2		1,290
44期(2020年5月14日)	6,635			30	△ 4.9	97.9		1,236
45期(2020年6月15日)	7,817			30	18.3	98.2		1,459
46期(2020年7月14日)	7,793			30	0.1	98.3		1,474
47期(2020年8月14日)	7,994			30	3.0	98.4		1,508
48期(2020年9月14日)	8,192			30	2.9	98.0		1,574
49期(2020年10月14日)	8,448			30	3.5	98.3		1,588
50期(2020年11月16日)	8,913			30	5.9	98.3		1,652
51期(2020年12月14日)	9,253			30	4.2	97.8		1,676
52期(2021年1月14日)	9,051			30	△ 1.9	98.0		1,634
53期(2021年2月15日)	9,235			30	2.4	97.7		1,657
54期(2021年3月15日)	9,593			30	4.2	98.0		1,706
55期(2021年4月14日)	9,916			30	3.7	98.3		1,708
56期(2021年5月14日)	9,956			30	0.7	97.9		1,663
57期(2021年6月14日)	10,614			30	6.9	98.1		1,663

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

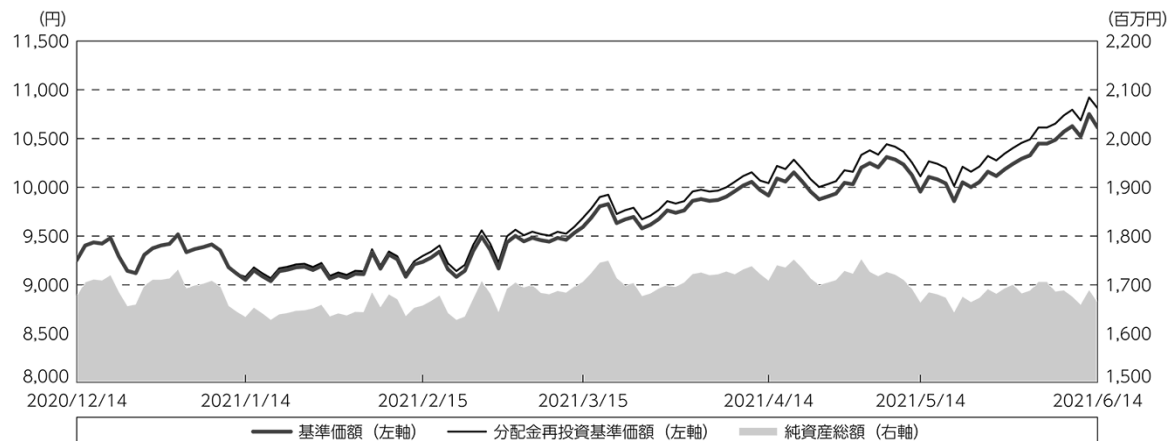
決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 入 比 率
			騰 落 率	率	
第52期	(期 首) 2020年12月14日	円		%	%
		9,253		—	97.8
	12月末	9,517		2.9	94.2
第53期	(期 末) 2021年1月14日		9,081	△1.9	98.0
	(期 首) 2021年1月14日		9,051	—	98.0
	1月末		9,096	0.5	97.1
第54期	(期 末) 2021年2月15日		9,265	2.4	97.7
	(期 首) 2021年2月15日		9,235	—	97.7
	2月末		9,361	1.4	97.3
第55期	(期 末) 2021年3月15日		9,623	4.2	98.0
	(期 首) 2021年3月15日		9,593	—	98.0
	3月末		9,763	1.8	97.1
第56期	(期 末) 2021年4月14日		9,946	3.7	98.3
	(期 首) 2021年4月14日		9,916	—	98.3
	4月末		10,202	2.9	98.2
第57期	(期 末) 2021年5月14日		9,986	0.7	97.9
	(期 首) 2021年5月14日		9,956	—	97.9
	5月末		10,242	2.9	97.8
	(期 末) 2021年6月14日		10,644	6.9	98.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

（2020年12月15日～2021年6月14日）

作成期間中の基準価額等の推移



第52期首：9,253円

第57期末：10,614円（既払分配金（税込み）：180円）

騰落率：16.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2020年12月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）」の基準価額（分配金再投資ベース）が上昇したことから、当ファンドの基準価額（分配金再投資ベース）も上昇しました。

組入ファンド	投資資産	当作成対象 期間末組入比率	騰落率
LM・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)	オーストラリアのREIT	98.1%	18.1%
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	わが国の公社債	0.0%	-0.1%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。騰落率は前作成対象期間末（2020年12月14日）からのものです。

(注) 騰落率は分配金再投資ベースです。

投資環境

オーストラリアリート市場は上昇しました。当作成期初から2021年2月にかけては、米国でバイデン新政権の追加経済対策観測を背景に米国債利回りが上昇したことを受けて、オーストラリアの債券利回りが上昇したことなどから、オーストラリアリート市場は軟調な展開となりました。国内で新型コロナウイルス変異株への警戒感が強まったことなども、オーストラリアリート市場にマイナスとなりました。しかし、3月以降は2020年10-12月期のオーストラリアGDP（国内総生産）成長率が予想を上回ったことや、オーストラリア準備銀行による低金利政策が維持されるとの観測が強まったことなどから、オーストラリアリート市場は反発しました。その後当作成期末にかけても、オーストラリア準備銀行が長期にわたって低金利政策を維持する方針を示したことや、新型コロナウイルスのワクチン接種が進み経済活動正常化への期待が高まったことなどから、オーストラリアリート市場は上昇しました。オーストラリア株式市場が史上最高値を更新したこともオーストラリアリート市場を押し上げました。

オーストラリアドル・円相場は、オーストラリアドル高・円安となりました。当作成期初から2021年2月にかけては、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待が広がったことや、オーストラリアの債券利回りが上昇し日本とオーストラリアの金利差拡大が意識されたことなどから、オーストラリアドル買い・円売りが優勢となりました。3月以降も2020年10-12月期のオーストラリアGDP成長率が予想を上回ったことや、ワクチンの普及により景気回復への期待感が高まったことなどが、オーストラリアドルを押し上げました。その後当作成期末にかけては、欧州での新型コロナウイルスの感染再拡大を受けてリスク回避姿勢が意識されたことなどが上値を抑えましたが、主要国におけるワクチン接種の拡大や国内の経済活動の正常化などが下支えとなり、オーストラリアドルは対円で底堅い展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

「LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）」への投資を高位に保つ運用を行いました。

・LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）

「LM・オーストラリアREITマザーファンド」の受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
	2020年12月15日～ 2021年1月14日	2021年1月15日～ 2021年2月15日	2021年2月16日～ 2021年3月15日	2021年3月16日～ 2021年4月14日	2021年4月15日～ 2021年5月14日	2021年5月15日～ 2021年6月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.330%	30 0.324%	30 0.312%	30 0.302%	30 0.300%	30 0.282%
当期の収益	30	30	30	30	30	30
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	2,185	2,201	2,218	2,236	2,249	2,268

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

○当ファンド

LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）への投資を通じて、主としてオーストラリア証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資します。

・LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）

「LM・オーストラリアREITマザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。

・F0Fs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した運用を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月15日～2021年6月14日)

項 目	第52期～第57期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	55	0.565	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(16)	(0.165)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(37)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	55	0.568	
作成期間の平均基準価額は、9,696円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

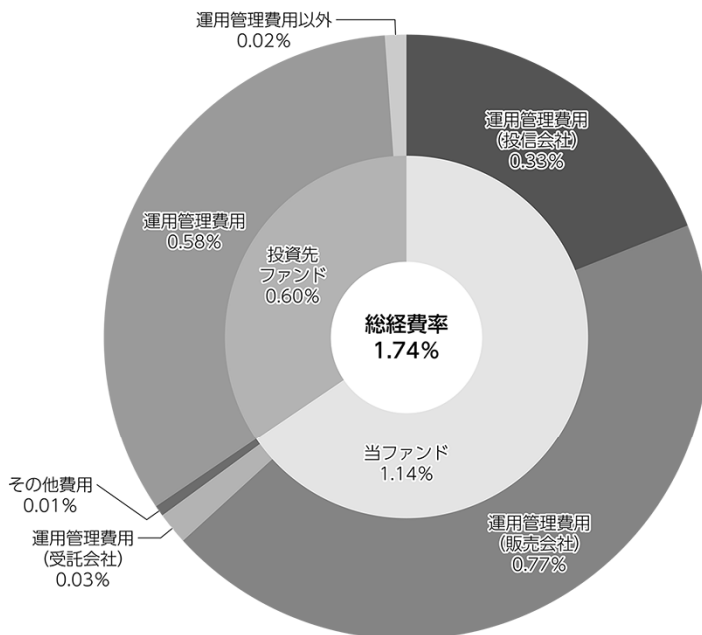
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.74%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.74
①当ファンドの費用の比率	1.14
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.58
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02

(注) 当ファンドの費用は1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月15日～2021年6月14日)

投資信託証券

銘柄		第52期～第57期			
		買付		売却	
		口数	金額	口数	金額
国内	LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）	67,462,920	58,000千円	320,233,982	287,000千円

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月15日～2021年6月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2020年12月15日～2021年6月14日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年12月15日～2021年6月14日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年6月14日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		第51期末	第57期末		
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
	LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）	1,953,042,953	1,700,271,891	1,632,941	98.1
	FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）	80,298	80,298	79	0.0
	合計	1,953,123,251	1,700,352,189	1,633,020	98.1

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

（2021年6月14日現在）

項 目	第57期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,633,020	96.0
コール・ローン等、その他	68,706	4.0
投資信託財産総額	1,701,726	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第52期末	第53期末	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末
	2021年1月14日現在	2021年2月15日現在	2021年3月15日現在	2021年4月14日現在	2021年5月14日現在	2021年6月14日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,653,693,806	1,673,618,242	1,714,064,036	1,720,854,909	1,673,708,419	1,701,726,287
コール・ローン等	52,105,841	48,697,392	42,169,273	42,096,095	40,544,088	68,705,941
投資信託受益証券(評価額)	1,601,587,965	1,618,920,850	1,671,894,763	1,678,758,814	1,628,164,331	1,633,020,346
未収入金	—	6,000,000	—	—	5,000,000	—
(B) 負債	19,650,079	16,275,900	8,049,795	12,320,701	10,191,553	37,864,577
未払収益分配金	5,415,969	5,383,623	5,335,243	5,169,081	5,012,595	4,703,003
未払解約金	12,588,410	9,238,798	1,236,289	5,523,897	3,532,775	31,496,089
未払信託報酬	1,637,619	1,637,469	1,455,218	1,596,937	1,607,604	1,618,978
未払利息	142	133	115	115	111	188
その他未払費用	7,939	15,877	22,930	30,671	38,468	46,319
(C) 純資産総額(A-B)	1,634,043,727	1,657,342,342	1,706,014,241	1,708,534,208	1,663,516,866	1,663,861,710
元本	1,805,323,141	1,794,541,097	1,778,414,552	1,723,027,122	1,670,865,034	1,567,667,675
次期繰越損益金	△ 171,279,414	△ 137,198,755	△ 72,400,311	△ 14,492,914	△ 7,348,168	96,194,035
(D) 受益権総口数	1,805,323,141口	1,794,541,097口	1,778,414,552口	1,723,027,122口	1,670,865,034口	1,567,667,675口
1万口当たり基準価額(C/D)	9.051円	9.235円	9.593円	9.916円	9.956円	10.614円

（注）当ファンドの第52期首元本額は1,811,491,240円、第52～57期中追加設定元本額は74,191,975円、第52～57期中一部解約元本額は318,015,540円です。

（注）1口当たり純資産額は、第52期0.9051円、第53期0.9235円、第54期0.9593円、第55期0.9916円、第56期0.9956円、第57期1.0614円です。

○損益の状況

項 目	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
	2020年12月15日～ 2021年1月14日	2021年1月15日～ 2021年2月15日	2021年2月16日～ 2021年3月15日	2021年3月16日～ 2021年4月14日	2021年4月15日～ 2021年5月14日	2021年5月15日～ 2021年6月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	8,435,291	8,690,781	8,603,731	8,400,058	8,204,058	7,699,113
受取配当金	8,440,621	8,694,584	8,607,348	8,403,633	8,206,988	7,702,727
支払利息	△ 5,330	△ 3,803	△ 3,617	△ 3,575	△ 2,930	△ 3,614
(B) 有価証券売買損益	△ 37,655,817	31,251,857	61,515,296	53,941,636	5,092,046	101,713,455
売買益	133,276	31,347,838	62,115,920	54,860,067	6,397,286	105,786,486
売買損	△ 37,789,093	△ 95,981	△ 600,624	△ 918,431	△ 1,305,240	△ 4,073,031
(C) 信託報酬等	△ 1,645,558	△ 1,645,407	△ 1,462,271	△ 1,604,678	△ 1,615,401	△ 1,626,829
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	△ 30,866,084	38,297,231	68,656,756	60,737,016	11,680,703	107,785,739
(E) 前期繰越損益金	△160,276,962	△194,015,441	△157,428,687	△ 90,804,490	△ 34,099,204	△ 25,712,990
(F) 追加信託差損益金	25,279,601	23,903,078	21,706,863	20,743,641	20,082,928	18,824,289
(配当等相当額)	(252,528,732)	(252,010,382)	(251,727,855)	(244,475,052)	(237,356,691)	(222,817,921)
(売買損益相当額)	(△227,249,131)	(△228,107,304)	(△230,020,992)	(△223,731,411)	(△217,273,763)	(△203,993,632)
(G) 計(D+E+F)	△165,863,445	△131,815,132	△ 67,065,068	△ 9,323,833	△ 2,335,573	100,897,038
(H) 収益分配金	△ 5,415,969	△ 5,383,623	△ 5,335,243	△ 5,169,081	△ 5,012,595	△ 4,703,003
次期繰越損益金 (G+H)	△171,279,414	△137,198,755	△ 72,400,311	△ 14,492,914	△ 7,348,168	96,194,035
追加信託差損益金	25,279,601	23,903,078	21,706,863	20,743,641	20,082,928	18,824,289
(配当等相当額)	(252,528,732)	(252,010,382)	(251,727,855)	(244,475,052)	(237,356,691)	(222,817,921)
(売買損益相当額)	(△227,249,131)	(△228,107,304)	(△230,020,992)	(△223,731,411)	(△217,273,763)	(△203,993,632)
分配準備積立金	141,949,539	143,061,760	142,888,997	140,889,146	138,536,335	132,740,884
繰越損益金	△338,508,554	△304,163,593	△236,996,171	△176,125,701	△165,967,431	△ 55,371,138

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2020年12月15日～2021年6月14日）は以下の通りです。

項 目	2020年12月15日～ 2021年1月14日	2021年1月15日～ 2021年2月15日	2021年2月16日～ 2021年3月15日	2021年3月16日～ 2021年4月14日	2021年4月15日～ 2021年5月14日	2021年5月15日～ 2021年6月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	6,789,733円	8,332,740円	8,424,310円	8,183,908円	7,207,356円	7,584,584円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	252,528,732円	252,010,382円	251,727,855円	244,475,052円	237,356,691円	222,817,921円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	140,575,775円	140,112,643円	139,799,930円	137,874,319円	136,341,574円	129,859,303円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	399,894,240円	400,455,765円	399,952,095円	390,533,279円	380,905,621円	360,261,808円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,215円	2,231円	2,248円	2,266円	2,279円	2,298円
g. 分配金	5,415,969円	5,383,623円	5,335,243円	5,169,081円	5,012,595円	4,703,003円
h. 分配金(1万口当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

○分配金のお知らせ

	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

○お知らせ

約款変更について

- 2020年12月15日から2021年6月14日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。
- 投資対象とする投資信託証券の運用会社名称変更に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
（変更日：2021年4月1日）

LM・オーストラリアREITファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)

第67期	決算日	2020年12月28日
第68期	決算日	2021年1月28日
第69期	決算日	2021年3月1日
第70期	決算日	2021年3月29日
第71期	決算日	2021年4月28日
第72期	決算日	2021年5月28日

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2015年6月9日から2025年12月28日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・オーストラリアREITマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・オーストラリアREITマザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月28日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問い合わせ先：
フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

☐お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）」は、2021年5月28日に第72期の決算を行いましたので、第67期、第68期、第69期、第70期、第71期、第72期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

(旧：レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社)

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社（金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第417号）はフランクリン・リソース・インク
傘下の資産運用会社です。

<https://www.franklintempleton.co.jp>

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		投 資 信 託 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分 込 配 み 金	期 騰 落 中 率		
	円	円	%	%	百万円
43期(2018年12月28日)	9,119	35	△ 3.4	97.6	19,073
44期(2019年1月28日)	9,405	35	3.5	96.7	19,986
45期(2019年2月28日)	9,531	35	1.7	96.7	20,461
46期(2019年3月28日)	10,004	35	5.3	98.5	21,034
47期(2019年5月7日)	9,561	35	△ 4.1	98.8	18,999
48期(2019年5月28日)	9,848	35	3.4	97.4	22,270
49期(2019年6月28日)	9,819	35	0.1	95.8	25,263
50期(2019年7月29日)	9,946	35	1.6	94.5	28,205
51期(2019年8月28日)	9,545	35	△ 3.7	96.5	30,750
52期(2019年9月30日)	9,691	35	1.9	95.9	34,277
53期(2019年10月28日)	10,063	35	4.2	98.3	36,608
54期(2019年11月28日)	10,027	35	△ 0.0	97.3	37,421
55期(2019年12月30日)	10,144	45	1.6	97.4	38,072
56期(2020年1月28日)	10,037	45	△ 0.6	98.3	38,601
57期(2020年2月28日)	9,648	45	△ 3.4	98.4	36,618
58期(2020年3月30日)	5,335	45	△44.2	96.8	20,591
59期(2020年4月28日)	6,119	45	15.5	98.5	23,810
60期(2020年5月28日)	6,989	45	15.0	98.1	27,515
61期(2020年6月29日)	7,195	45	3.6	98.3	28,535
62期(2020年7月28日)	7,163	45	0.2	97.3	28,605
63期(2020年8月28日)	7,409	45	4.1	98.4	29,663
64期(2020年9月28日)	7,293	45	△ 1.0	99.0	29,298
65期(2020年10月28日)	7,307	45	0.8	98.7	29,361
66期(2020年11月30日)	8,354	45	14.9	99.3	33,170
67期(2020年12月28日)	8,500	45	2.3	97.5	33,248
68期(2021年1月28日)	8,176	45	△ 3.3	96.8	32,057
69期(2021年3月1日)	8,266	45	1.7	97.7	32,335
70期(2021年3月29日)	8,808	45	7.1	98.0	34,325
71期(2021年4月28日)	9,047	45	3.2	98.4	35,027
72期(2021年5月28日)	9,178	45	1.9	98.7	35,281

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率	
第67期	(期 首) 2020年11月30日	円 8,354	% —		% 99.3
	(期 末) 2020年12月28日	8,545	2.3		97.5
第68期	(期 首) 2020年12月28日	8,500	—		97.5
	12月末	8,609	1.3		97.5
	(期 末) 2021年1月28日	8,221	△3.3		96.8
第69期	(期 首) 2021年1月28日	8,176	—		96.8
	1月末	8,208	0.4		96.8
	2月末	8,490	3.8		97.2
	(期 末) 2021年3月1日	8,311	1.7		97.7
第70期	(期 首) 2021年3月1日	8,266	—		97.7
	(期 末) 2021年3月29日	8,853	7.1		98.0
第71期	(期 首) 2021年3月29日	8,808	—		98.0
	3月末	8,808	0.0		98.2
	(期 末) 2021年4月28日	9,092	3.2		98.4
第72期	(期 首) 2021年4月28日	9,047	—		98.4
	4月末	9,205	1.7		98.4
	(期 末) 2021年5月28日	9,223	1.9		98.7

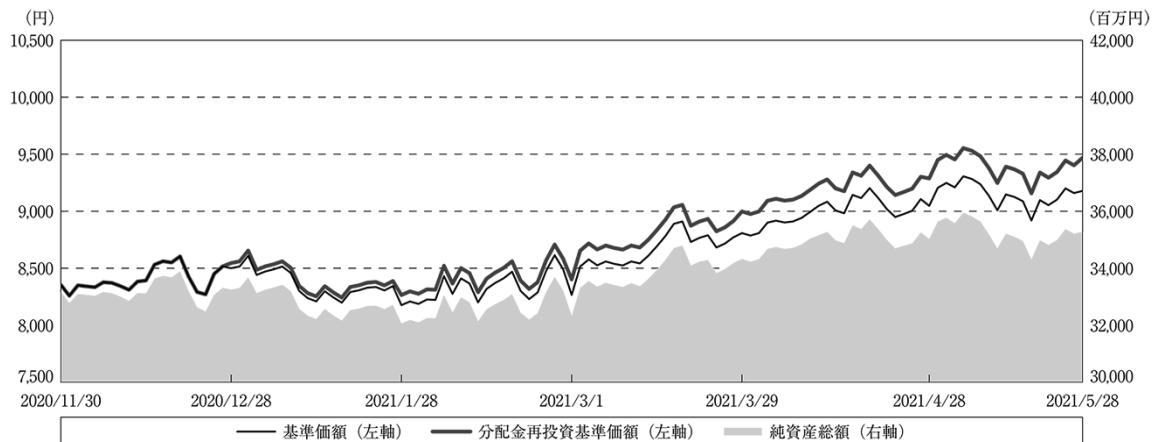
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2020年12月1日～2021年5月28日)



第67期首：8,354円

第72期末：9,178円 (既払分配金(税込み):270円)

騰落率：13.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2020年11月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はプラス(分配金再投資ベース)となりました。リート市場の上昇を反映して、株式要因がプラスとなりました。また、豪ドル高・円安を反映して、為替要因もプラスとなりました。

当作成期のオーストラリアのリート市場は上昇しました。

期の前半は、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待が広がったことや、2020年7－9月期の豪国内総生産（GDP）成長率が予想を上回ったことなどを受けて、リート市場は底堅く推移しました。しかし、その後、米国でバイデン新政権による追加経済対策観測を背景に米国国債利回りが上昇した影響を受けて、オーストラリアの債券利回りが上昇したことなどから、リート市場は下落しました。

期の半ばは、債券利回りが上昇傾向となったことや、国内で新型コロナウイルスの変異株への警戒感が強まったことなどから、リート市場は軟調となりました。しかし、その後、2020年10－12月期の豪GDP成長率が予想を上回ったことや、オーストラリア準備銀行（RBA）による低金利政策が維持されるとの観測が強まったことなどから、リート市場は反発しました。

期の後半は、主要国でのワクチン普及による景気回復への期待感や、国内の経済活動が正常化へ向かっていることなどから、リート市場は上昇しました。その後、米国国債利回りが上昇した影響でオーストラリアの債券利回りが上昇すると、リート市場は上値を抑えられました。

当作成期の豪ドル・円相場は豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待が広がったことや、2020年7－9月期の豪GDP成長率が予想を上回ったことなどを受けて、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。また、オーストラリアの債券利回りが上昇し日豪金利差の拡大が意識されたことも、豪ドル買いにつながりました。

期の半ばは、債券利回りが上昇傾向となる中、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。

また、2020年10－12月期の豪GDP成長率が予想を上回ったことや、ワクチンの普及により景気回復

オーストラリアREIT指数（S&P/ASX300 A-REIT）の推移



豪ドル／円レートの推移



への期待感が高まったことなども、豪ドルを押し上げました。

期の後半は、欧州でのウイルス感染再拡大を受けてリスク回避姿勢が意識されたことなどから、豪ドルは対円で上値の重い展開となりました。しかし、その後、主要国におけるワクチン接種の拡大や、国内の経済活動の正常化などを背景に、豪ドルは対円で底堅い展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年12月1日～2021年5月28日)

当ファンドは、主に「LM・オーストラリアREITマザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当作成期においては、収益の成長性とバリュエーションに着目して、銘柄選定を行いました。また、流動性と配当利回りに配慮しながらポートフォリオを構築しました。

分配金

(2020年12月1日～2021年5月28日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有証券の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
	2020年12月1日～ 2020年12月28日	2020年12月29日～ 2021年1月28日	2021年1月29日～ 2021年3月1日	2021年3月2日～ 2021年3月29日	2021年3月30日～ 2021年4月28日	2021年4月29日～ 2021年5月28日
当期分配金 (対基準価額比率)	45 0.527%	45 0.547%	45 0.541%	45 0.508%	45 0.495%	45 0.488%
当期の収益	2	45	30	42	15	15
当期の収益以外	42	—	14	3	29	29
翌期繰越分配対象額	1,797	1,827	1,813	1,810	1,780	1,750

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、収益の成長性とバリュエーションに着目し、また、流動性と配当利回りに配慮しながら、ポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月1日～2021年5月28日)

項 目	第67期～第72期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 26	% 0.297	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(23)	(0.270)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.023	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（ 投 資 証 券 ）	(2)	(0.023)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.012	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	(0)	(0.002)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
（ 業 務 委 託 等 費 用 ）	(0)	(0.004)	計理及びこれに付随する業務の委託等の費用
合 計	29	0.332	
作成期間の平均基準価額は、8,612円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月1日～2021年5月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第67期～第72期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
LM・オーストラリアREITマザーファンド		156,667	182,460	2,076,986	2,440,213

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月1日～2021年5月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2020年12月1日～2021年5月28日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年12月1日～2021年5月28日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年5月28日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第66期末	第72期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
LM・オーストラリアREITマザーファンド		29,583,375	27,663,055	35,472,336

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年5月28日現在)

項 目	第72期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
LM・オーストラリアREITマザーファンド	35,472,336	100.0
コール・ローン等、その他	5,000	0.0
投資信託財産総額	35,477,336	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) LM・オーストラリアREITマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(34,937,170千円)の投資信託財産総額(35,477,529千円)に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、5月28日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=85.08円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末	第72期末
	2020年12月28日現在	2021年1月28日現在	2021年3月1日現在	2021年3月29日現在	2021年4月28日現在	2021年5月28日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	33,451,013,763	32,251,629,772	32,528,945,039	34,522,235,186	35,229,607,188	35,477,336,192
LM・オーストラリアREITマザーファンド(評価額)	33,440,821,373	32,251,579,112	32,528,945,039	34,517,235,186	35,219,545,218	35,472,336,192
未収入金	10,192,390	50,660	—	5,000,000	10,061,970	5,000,000
(B) 負債	202,048,162	193,875,274	193,767,658	196,468,462	202,127,840	195,976,523
未払収益分配金	176,030,006	176,451,870	176,034,962	175,363,817	174,219,188	172,978,023
未払解約金	10,192,390	50,660	—	5,000,000	10,061,970	5,000,000
未払信託報酬	15,413,152	16,927,669	17,277,697	15,685,489	17,379,504	17,536,024
その他未払費用	412,614	445,075	454,999	419,156	467,178	462,476
(C) 純資産総額(A-B)	33,248,965,601	32,057,754,498	32,335,177,381	34,325,766,724	35,027,479,348	35,281,359,669
元本	39,117,779,216	39,211,526,789	39,118,880,633	38,969,737,148	38,715,375,269	38,439,560,851
次期繰越損益金	△ 5,868,813,615	△ 7,153,772,291	△ 6,783,703,252	△ 4,643,970,424	△ 3,687,895,921	△ 3,158,201,182
(D) 受益権総口数	39,117,779,216口	39,211,526,789口	39,118,880,633口	38,969,737,148口	38,715,375,269口	38,439,560,851口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,500円	8,176円	8,266円	8,808円	9,047円	9,178円

<注記事項>

(注) 元本の状況

当作成期首元本額 39,706,724,132円

当作成期中追加設定元本額 213,478,541円

当作成期中一部解約元本額 1,480,641,822円

(注) 元本の欠損

純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,158,201,182円であります。

○損益の状況

項 目	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
	2020年12月1日～ 2020年12月28日	2020年12月29日～ 2021年1月28日	2021年1月29日～ 2021年3月1日	2021年3月2日～ 2021年3月29日	2021年3月30日～ 2021年4月28日	2021年4月29日～ 2021年5月28日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	762,106,003	△1,078,464,637	546,269,654	2,303,915,984	1,117,828,344	694,397,847
売買益	777,323,820	617,504	548,778,098	2,311,986,289	1,122,925,670	698,966,467
売買損	△ 15,217,817	△1,079,082,141	△ 2,508,444	△ 8,070,305	△ 5,097,326	△ 4,568,620
(B) 信託報酬等	△ 15,825,766	△ 17,372,744	△ 17,732,696	△ 16,104,645	△ 17,846,682	△ 17,998,500
(C) 当期損益金(A+B)	746,280,237	△1,095,837,381	528,536,958	2,287,811,339	1,099,981,662	676,399,347
(D) 前期繰越損益金	△3,773,026,128	△3,199,998,121	△4,455,675,918	△4,084,162,659	△1,958,844,828	△1,025,721,981
(E) 追加信託差損益金	△2,666,037,718	△2,681,484,919	△2,680,529,330	△2,672,255,287	△2,654,813,567	△2,635,900,525
(配当等相当額)	(5,575,057,654)	(5,593,175,693)	(5,583,075,563)	(5,563,196,425)	(5,527,020,076)	(5,487,645,705)
(売買損益相当額)	(△8,241,095,372)	(△8,274,660,612)	(△8,263,604,893)	(△8,235,451,712)	(△8,181,833,643)	(△8,123,546,230)
(F) 計(C+D+E)	△5,692,783,609	△6,977,320,421	△6,607,668,290	△4,468,606,607	△3,513,676,733	△2,985,223,159
(G) 収益分配金	△ 176,030,006	△ 176,451,870	△ 176,034,962	△ 175,363,817	△ 174,219,188	△ 172,978,023
次期繰越損益金(F+G)	△5,868,813,615	△7,153,772,291	△6,783,703,252	△4,643,970,424	△3,687,895,921	△3,158,201,182
追加信託差損益金	△2,666,037,718	△2,681,484,919	△2,680,529,330	△2,672,255,287	△2,654,813,567	△2,635,900,525
(配当等相当額)	(5,575,057,768)	(5,594,171,292)	(5,583,244,858)	(5,563,332,523)	(5,527,020,076)	(5,487,645,739)
(売買損益相当額)	(△8,241,095,486)	(△8,275,656,211)	(△8,263,774,188)	(△8,235,587,810)	(△8,181,833,643)	(△8,123,546,264)
分配準備積立金	1,457,627,551	1,570,270,706	1,509,194,291	1,490,523,742	1,365,809,779	1,242,045,472
繰越損益金	△4,660,403,448	△6,042,558,078	△5,612,368,213	△3,462,238,879	△2,398,892,133	△1,764,346,129

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	9,121,981	290,359,228	120,791,019	163,685,828	59,234,572	58,944,664
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	5,575,057,768	5,594,171,292	5,583,244,858	5,563,332,523	5,527,020,076	5,487,645,739
(D) 分配準備積立金	1,624,535,576	1,456,363,348	1,564,438,234	1,502,201,731	1,480,794,395	1,356,078,831
分配対象収益額(A+B+C+D)	7,208,715,325	7,340,893,868	7,268,474,111	7,229,220,082	7,067,049,043	6,902,669,234
(1万円当たり収益分配対象額)	(1,842)	(1,872)	(1,858)	(1,855)	(1,825)	(1,795)
収 益 分 配 金	176,030,006	176,451,870	176,034,962	175,363,817	174,219,188	172,978,023
(1万円当たり収益分配金)	(45)	(45)	(45)	(45)	(45)	(45)

○分配金のお知らせ

	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
1 万口当たり分配金 (税込み)	45円	45円	45円	45円	45円	45円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<お知らせ>

<合併について>

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社は、2021年4月1日付でフランクリン・templton・インベストメンツ株式会社を吸収合併し、商号を「フランクリン・templton・ジャパン株式会社」に変更致しました。

<主な約款変更に関するお知らせ>

当ファンドおよび当ファンドの主要投資対象である親投資信託「LM・オーストラリアREITマザーファンド」の信託約款中の委託者名を「レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社」から「フランクリン・templton・ジャパン株式会社」に変更しました。

(変更日：2021年4月1日)

LM・オーストラリアREITマザーファンド

運用状況のご報告

第6期 決算日 2021年5月28日

(計算期間：2020年5月29日～2021年5月28日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・オーストラリアREITマザーファンド」の第6期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 証券 組 入 比	純 資 産 額
		期 騰	中 率		
2期(2017年5月29日)	円 10,285	% 7.0		% 97.6	百万円 26,685
3期(2018年5月28日)	10,774	4.8		97.8	18,214
4期(2019年5月28日)	12,000	11.4		97.0	22,355
5期(2020年5月28日)	9,072	△24.4		97.4	27,704
6期(2021年5月28日)	12,823	41.3		98.2	35,472

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 証券 組 入 比
		騰	落 率	
(期 首) 2020年5月28日	円 9,072	% -		% 97.4
5月末	9,004	△0.7		98.0
6月末	9,203	1.4		97.3
7月末	9,256	2.0		97.1
8月末	9,911	9.2		98.4
9月末	9,925	9.4		98.4
10月末	9,513	4.9		98.8
11月末	11,279	24.3		98.7
12月末	11,691	28.9		97.5
2021年1月末	11,213	23.6		96.8
2月末	11,604	27.9		97.2
3月末	12,173	34.2		98.2
4月末	12,791	41.0		98.4
(期 末) 2021年5月28日	12,823	41.3		98.2

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年5月29日～2021年5月28日)



○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラスとなりました。リート市場が上昇したことから株式要因がプラスとなりました。為替要因についても、豪ドル高・円安を反映しプラスとなりました。

当期のオーストラリアのリート市場は上昇しました。

期の前半は、新型コロナウイルスの感染拡大第2波への懸念が高まったことなどから、リート市場は軟調となりました。しかし、その後、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待などを背景に主要国の株式相場が堅調となる中、リート市場も上昇しました。

期の半ばは、オーストラリア準備銀行（RBA）が政策金利の引き下げと国債買入れの増額を含む追加緩和策を決定したことを受けて、リート市場は大きく上昇しました。しかし、その後、債券利回りの上昇や新型コロナウイルスの変異株への警戒感などから、リート市場は下落に転じました。

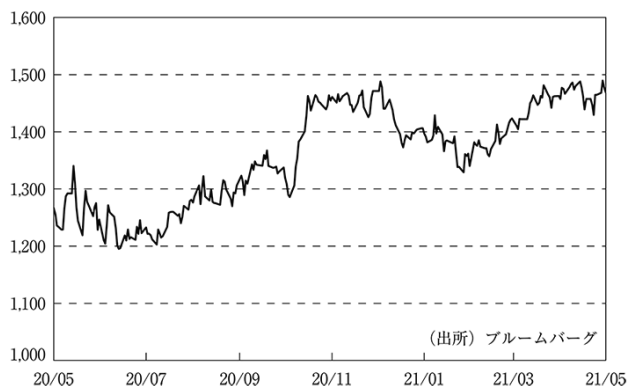
期の後半は、債券利回りの上昇などからリート市場は軟調な動きが続きました。しかし、その後は、2020年10-12月期の豪国内総生産（GDP）成長率が予想を上回ったことや、ワクチン普及拡大や経済活動の正常化への期待感などから、リート市場は上昇しました。

当期の豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、新型コロナウイルスの感染拡大第2波に対する懸念が浮上したことから、豪ドルは対円で伸び悩む展開となる場面もありましたが、ワクチン開発への期待感などを背景に概ね底堅く推移しました。

期の半ばは、RBAが追加緩和策を決定したことなどから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。しかし、その後、ワクチン実用化への期待が広がったことや、2020年7-9月期の豪GDP成長率が予想を上回ったことなどを受けて、豪ドルは対円で上昇しました。また、オーストラリアの債券利回りが上昇し日豪金利差の拡大が意識されたことから、豪ドルは対円で上昇しました。

オーストラリアREIT指数（S&P/ASX300 A-REIT）の推移



豪ドル/円レートの推移



期の後半は、債券利回りの上昇などを背景に、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。その後は、概ね横ばいとなりました。欧州でのウイルス感染再拡大を受けてリスク回避姿勢が意識されたことが豪ドルの上値を抑える一方、ワクチン接種拡大や国内の経済活動正常化への期待感などが豪ドルの下支えとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、収益の成長性とバリュエーションに着目して、銘柄選定を行いました。また、流動性と配当利回りに配慮しながらポートフォリオを構築しました。

○今後の運用方針

当ファンドは、オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、収益の成長性とバリュエーションに着目し、また、流動性と配当利回りに配慮しながら、ポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年5月29日～2021年5月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 証 券)	円 5 (5)	% 0.043 (0.043)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	1 (1)	0.008 (0.008)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	6	0.051	
期中の平均基準価額は、10,630円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年5月29日～2021年5月28日)

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
外				
ASPEN GROUP	18,276	1,827	—	—
VICINITY CENTRES	41,777	6,621	95,281	15,498
ARENA REIT	2,764	630	—	—
CHARTER HALL RETAIL REIT	8,698	2,997	19,769	7,389
DEXUS	8,138	7,933	7,564	7,576
GPT GROUP	—	—	19,697	8,455
IRONGATE GROUP	9,629	1,109	—	—
ABACUS PROPERTY GROUP	9,759	2,761	—	—
CHARTER HALL LONG WALE REIT	15,180	7,041	5,316	2,531
MIRVAC GROUP	5,102	1,151	54,551	14,062
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	17,876	5,565	6,949	2,349
CENTURIA CAPITAL GROUP	32,777	7,683	—	—
SCENTRE GROUP	33,340	8,153	10,690	2,880
STOCKLAND	—	—	29,169	12,249
UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI	—	—	30,217	11,393
AVENTUS GROUP	11,086	2,605	9,328	2,599
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	16,761	3,931	9,184	2,316
WAYPOINT REIT LTD	—	—	10,406	2,859
国				
APN INDUSTRIA REIT	4,071	1,164	—	—
CHARTER HALL GROUP	—	—	8,484	11,196
CENTURIA OFFICE REIT	—	—	2,035	442
GOODMAN GROUP	6,138	11,171	818	1,550
PRIMEWEST GROUP LTD	15,926	2,022	—	—
NATIONAL STORAGE REIT	31,480	6,278	—	—
HOMEKO DAILY NEEDS REIT	16,996	2,201	—	—
小計	305,786	82,852	319,466	105,352

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年5月29日～2021年5月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年5月28日現在)

外国投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
		口 数	口 数	評 価	評 価	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%
BWP TRUST		10,798	10,798	4,556	387,696	1.1
MIRVAC GROUP		135,569	86,119	24,199	2,058,911	5.8
CHARTER HALL RETAIL REIT		78,308	67,237	24,676	2,099,458	5.9
ASPEN GROUP		7,445	25,721	3,266	277,930	0.8
GPT GROUP		57,620	37,923	17,330	1,474,506	4.2
CENTURIA CAPITAL GROUP		—	32,777	8,751	744,590	2.1
ABACUS PROPERTY GROUP		22,773	32,532	9,597	816,526	2.3
STOCKLAND		82,649	53,479	24,493	2,083,933	5.9
DEXUS		30,646	31,220	31,782	2,704,071	7.6
GOODMAN GROUP		10,060	15,380	29,285	2,491,590	7.0
CHARTER HALL GROUP		14,736	6,251	8,677	738,267	2.1
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR		26,577	26,577	9,993	850,231	2.4
INGENIA COMMUNITIES GROUP		18,211	18,211	10,052	855,268	2.4
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA		133,251	140,828	34,080	2,899,561	8.2
ARENA REIT		11,746	14,510	5,006	425,926	1.2
CENTURIA INDUSTRIAL REIT		34,102	45,030	16,210	1,379,217	3.9
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND		15,454	15,454	3,940	335,295	0.9
CHARTER HALL LONG WALE REIT		40,997	46,506	22,276	1,895,306	5.3
UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI		30,217	—	—	—	—
NATIONAL STORAGE REIT		9,844	41,324	8,512	724,278	2.0
GDI PROPERTY GROUP		33,736	33,736	3,609	307,125	0.9
PRIMEWEST GROUP LTD		—	15,926	2,325	197,838	0.6
APN INDUSTRIA REIT		26,257	30,329	9,584	815,411	2.3
IRONGATE GROUP		68,061	77,690	11,109	945,219	2.7
CENTURIA OFFICE REIT		63,763	61,727	13,888	1,181,656	3.3
WAYPOINT REIT LTD		83,566	73,160	18,729	1,593,471	4.5
CHARTER HALL LONG WALE REIT		—	4,354	2,024	172,276	0.5
SCENTRE GROUP		104,257	126,907	33,884	2,882,879	8.1
HOMEKO DAILY NEEDS REIT		—	16,996	2,345	199,557	0.6
VICINITY CENTRES		78,230	24,727	3,783	321,888	0.9
AVENTURA GROUP		35,595	37,353	11,280	959,769	2.7
合 計		1,264,481	1,250,801	409,257	34,819,665	<98.2%>
	口 数・金 額	27	30	—	<98.2%>	
	銘 柄 数<比 率>					

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年5月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 34,819,665	% 98.1
コール・ローン等、その他	657,864	1.9
投資信託財産総額	35,477,529	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(34,937,170千円)の投資信託財産総額(35,477,529千円)に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、5月28日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=85.08円です。

○特定資産の価格等の調査

(2020年5月29日～2021年5月28日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年5月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	35,477,529,754
コール・ローン等	630,796,204
投資証券(評価額)	34,819,665,476
未収配当金	27,068,074
(B) 負債	5,001,362
未払解約金	5,000,000
未払利息	1,362
(C) 純資産総額(A-B)	35,472,528,392
元本	27,663,055,597
次期繰越損益金	7,809,472,795
(D) 受益権総口数	27,663,055,597口
1万円当たり基準価額(C/D)	12,823円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額	30,539,246,302円
期中追加設定元本額	1,021,327,223円
期中一部解約元本額	3,897,517,928円

(注) 期末における元本の内訳

LM・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)	27,663,055,597円
-------------------------------	-----------------

○損益の状況 (2020年5月29日～2021年5月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,405,105,556
受取配当金	1,405,340,529
受取利息	5,423
支払利息	△ 240,396
(B) 有価証券売買損益	9,591,411,885
売買益	9,997,759,060
売買損	△ 406,347,175
(C) 保管費用等	△ 2,466,833
(D) 当期損益金(A+B+C)	10,994,050,608
(E) 前期繰越損益金	△ 2,834,722,032
(F) 追加信託差損益金	△ 12,964,219
(G) 解約差損益金	△ 336,891,562
(H) 計(D+E+F+G)	7,809,472,795
次期繰越損益金(H)	7,809,472,795

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

＜合併について＞

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社は、2021年4月1日付でフランクリン・テンプルトン・インベストメンツ株式会社を吸収合併し、商号を「フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社」に変更致しました。

＜主な約款変更に関するお知らせ＞

信託約款中の委託者名を「レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社」から「フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社」に変更しました。

(変更日：2021年4月1日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	信託期間は2010年6月14日から無期限です。	
運用方針	主として、「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。)を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。	
主要運用対象	FOFs用 短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	短期金融資産 マザーファンド	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
組入制限	FOFs用 短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)	外貨建資産への投資は行いません。
	短期金融資産 マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針にもとづき、分配を行います。</p> <p>(1) 分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>(2) 分配対象額についての分配方針 委託者が、基準価額水準、市況動向等を考慮して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p>	

FOFs用短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第10期(決算日 2020年9月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 配 分	期 中 騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
第 6 期 (2016年9月26日)	9,962	0	△0.1	35.9	—	4
第 7 期 (2017年9月25日)	9,941	0	△0.2	3.9	—	6
第 8 期 (2018年9月25日)	9,920	0	△0.2	3.7	—	9
第 9 期 (2019年9月25日)	9,897	0	△0.2	—	—	115
第10期 (2020年9月25日)	9,879	0	△0.2	—	—	15

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
(当 期 首) 2019年 9月25日	円	%	%	%
9月末	9,897	—	—	—
10月末	9,895	△0.0	—	—
11月末	9,894	△0.0	—	—
12月末	9,893	△0.0	—	—
2020年 1月末	9,893	△0.0	—	—
2月末	9,891	△0.1	—	—
3月末	9,890	△0.1	—	—
4月末	9,888	△0.1	—	—
5月末	9,887	△0.1	—	—
6月末	9,885	△0.1	—	—
7月末	9,883	△0.1	—	—
8月末	9,882	△0.2	—	—
(当 期 末) 2020年 9月25日	9,880	△0.2	—	—
	9,879	△0.2	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

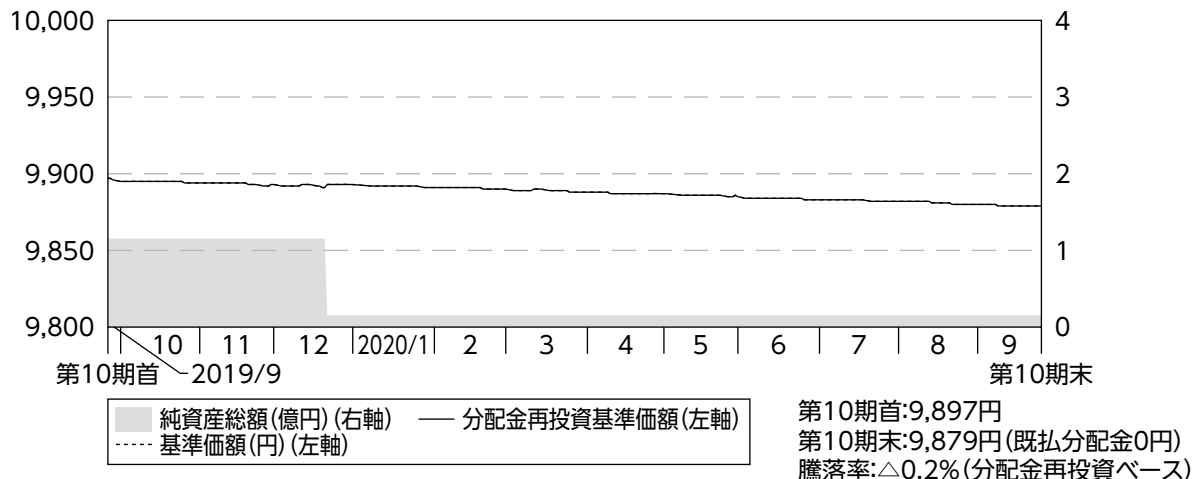
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

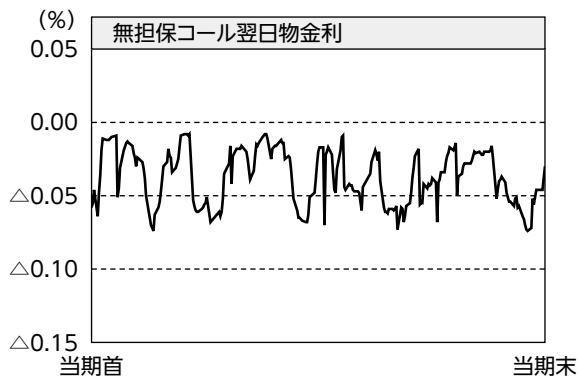
(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2019年9月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の短期国債利回りはマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.08~△0.01%近辺で推移しました。このような中、コールローン等の比率を高めた運用を行いました。マイナス利回りや信託報酬などの要因により、基準価額(分配金再投資ベース)は小幅に下落しました。

投資環境



日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の短期国債利回りは概ねマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.08～△0.01%近辺で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

【「短期金融資産 マザーファンド」の運用経過】

日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化する中、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

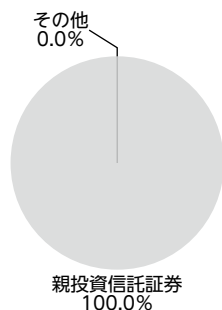
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

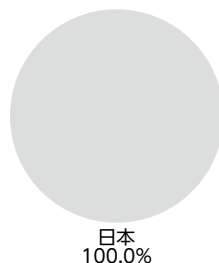
	当期末
	2020年9月25日
短期金融資産 マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

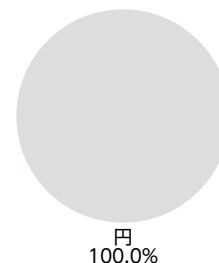
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第10期	
	2019年9月26日~2020年9月25日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	483

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

主として、短期金融資産 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2019年9月26日~2020年9月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	14円	0.143%	(a) 信託報酬=〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,888円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(11)	(0.110)	
(販売会社)	(1)	(0.011)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料= $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(商品)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税= $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用= $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	15	0.148	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 9	千円 9	千口 98,554	千円 99,805

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.004352	百万円 0.004352	% 100.0	百万円 0.004352	百万円 0.004352	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	9	1	11.1	9	1	11.1

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<短期金融資産 マザーファンド>

区 分	当 期			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 2,717	百万円 2,717	% 100.0	百万円 2,717	百万円 2,717	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	4,374,378	666,575	15.2	4,373,871	668,664	15.3

<平均保有割合 0.2%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 113,922	千口 15,377	千円 15,568

(注)親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、9,234,430千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
短期金融資産 マザーファンド	千円 15,568	% 99.9
コール・ローン等、その他	21	0.1
投資信託財産総額	15,589	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2020年9月25日現在
(A)資 産	15,589,372円
コール・ローン等	20,821
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	15,568,469
未 収 入 金	82
(B)負 債	13,176
未 払 信 託 報 酬	11,101
そ の 他 未 払 費 用	2,075
(C)純 資 産 総 額(A-B)	15,576,196
元 本	15,767,297
次 期 繰 越 損 益 金	△191,101
(D)受 益 権 総 口 数	15,767,297口
1万口当たり基準価額(C/D)	9.879円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2019年9月26日 至 2020年9月25日
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	29,549円
売 買 益	19,700
売 買 損	9,849
(B)信 託 報 酬 等	△57,669
(C)当 期 損 益 金(A+B)	△28,120
(D)前 期 繰 越 損 益 金	△28,372
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△134,609
(配 当 等 相 当 額)	(748,899)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△883,508)
(F) 計 (C+D+E)	△191,101
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	△191,101
追 加 信 託 差 損 益 金	△134,609
(配 当 等 相 当 額)	(748,899)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△883,508)
分 配 準 備 積 立 金	12,737
繰 越 損 益 金	△69,229

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は116,655,179円、期中追加設定元本額は10,111円、期中一部解約元本額は100,897,993円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	－円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円
(C) 収益調整金額	748,899円
(D) 分配準備積立金額	12,737円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	761,636円
(F) 期末残存口数	15,767,297口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	483円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

当ファンドの運用実態を踏まえ、デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2020年3月14日)

短期金融資産 マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日 2020年9月25日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2007年9月26日から無期限です。
運用方針	わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。)を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券先物率 債組入比率	純資産額
	円 騰落率	% 騰落率	10,000 騰落率	% 騰落率		
第9期(2016年9月26日)	10,153	0.0	10,116	0.0	36.0	百万円 7,659
第10期(2017年9月25日)	10,146	△0.1	10,111	△0.0	3.9	7,717
第11期(2018年9月25日)	10,138	△0.1	10,106	△0.1	3.7	8,170
第12期(2019年9月25日)	10,129	△0.1	10,100	△0.1	—	8,839
第13期(2020年9月25日)	10,124	△0.0	10,096	△0.0	—	9,348

(注)債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券先物率 債組入比率
	円 騰落率	% 騰落率	10,000 騰落率	% 騰落率	
(当期首) 2019年9月25日	10,129	—	10,100	—	—
9月末	10,128	△0.0	10,099	△0.0	—
10月末	10,128	△0.0	10,099	△0.0	—
11月末	10,128	△0.0	10,099	△0.0	—
12月末	10,127	△0.0	10,099	△0.0	—
2020年1月末	10,127	△0.0	10,098	△0.0	—
2月末	10,127	△0.0	10,098	△0.0	—
3月末	10,126	△0.0	10,098	△0.0	—
4月末	10,126	△0.0	10,097	△0.0	—
5月末	10,126	△0.0	10,097	△0.0	—
6月末	10,125	△0.0	10,097	△0.0	—
7月末	10,125	△0.0	10,096	△0.0	—
8月末	10,124	△0.0	10,096	△0.0	—
(当期末) 2020年9月25日	10,124	△0.0	10,096	△0.0	—

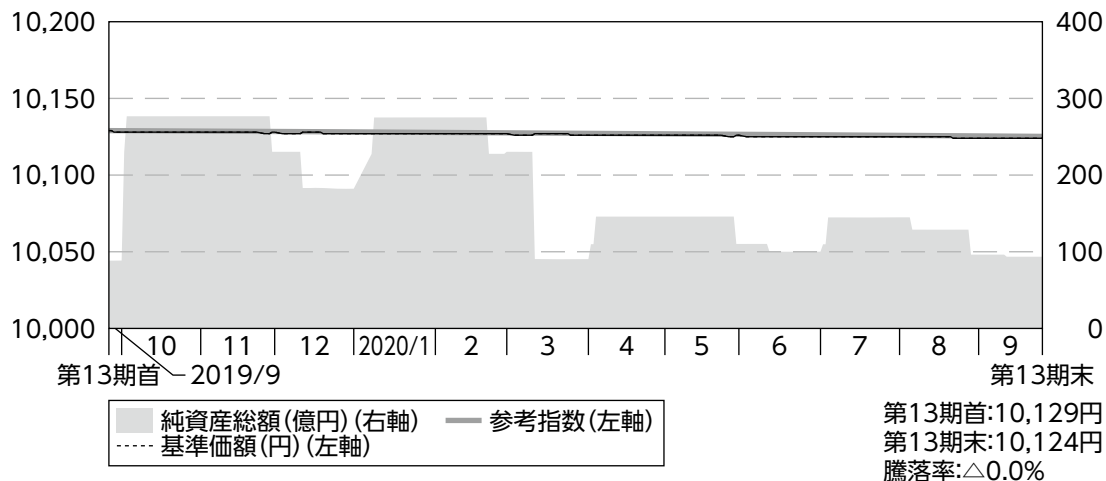
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

参考指数は、無担保コール翌日物金利の累積投資収益率で、設定日を10,000として指数化しております。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

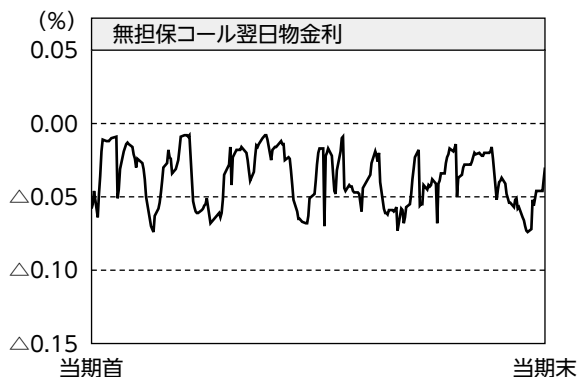


(注)参考指数は、2019年9月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の短期国債利回りはマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.08～△0.01%近辺で推移しました。このような中、コールローン等の比率を高めた運用を行い、基準価額は横ばい推移となりました。

投資環境



日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の短期国債利回りは概ねマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.08～△0.01%近辺で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化する中、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

当ファンドの組入資産の内容

○上位10銘柄

当期末における該当事項はありません。

○資産別配分



短期金融資産等
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



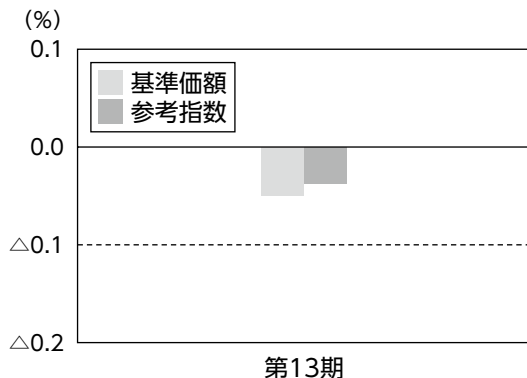
円
100.0%

(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利の累積投資収益率を上回る運用成果をめざします。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2019年9月26日~2020年9月25日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	-円 (-) (-) (-) (-) (-) (-)	-% (-) (-) (-) (-) (-) (-)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	0 (-) (-) (0)	0.000 (-) (-) (0.000)	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(10,126円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

当期中における該当事項はありません。

利害関係人^{*}との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 2,717	百万円 2,717	% 100.0	百万円 2,717	百万円 2,717	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	4,374,378	666,575	15.2	4,373,871	668,664	15.3

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

当期末における該当事項はありません。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 9,350,286	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	9,350,286	100.0

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2020年9月25日現在
(A)資 産	9,350,286,816円
コール・ローン等	9,350,286,816
(B)負 債	1,441,891
未払解約金	1,430,082
未払利息	11,809
(C)純 資 産 総 額(A-B)	9,348,844,925
元 本	9,234,430,779
次期繰越損益金	114,414,146
(D)受 益 権 総 口 数	9,234,430,779口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,124円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2019年9月26日 至 2020年9月25日
(A)配 当 等 収 益	△8,256,605円
受 取 利 息	62,186
支 払 利 息	△8,318,791
(B)そ の 他 費 用	△20,510
(C)当 期 損 益 金(A+B)	△8,277,115
(D)前 期 繰 越 損 益 金	112,176,004
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	487,039,330
(F)解 約 差 損 益 金	△476,524,073
(G) 計 (C+D+E+F)	114,414,146
次 期 繰 越 損 益 金(G)	114,414,146

(注1) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は8,727,644,976円、期中追加設定元本額は38,322,395,751円、期中一部解約元本額は37,815,609,948円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

バランスG(25)VA(適格機関投資家専用)	6,760,615,573円
DCターゲット・イヤールファンド2025	2,321,282,475円
DCターゲット・イヤールファンド2035	83,124,453円
DCターゲット・イヤールファンド2045	40,627,081円
FOFs用 短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	15,377,785円
ブラジル高配当株オープン(毎月決算型)	9,880,568円
ブラジル国債ファンド(毎月分配型)	2,120,953円
米国成長株式ファンド	493,486円
DCターゲット・イヤールファンド2055	352,611円
アメリカ高配当株オープン(毎月決算型)	296,510円
ブラジル国債ファンド(年2回決算型)	140,627円
アメリカ高配当株オープン(年2回決算型)	98,901円
日本株配当戦略投信2020-09(適格機関投資家専用)	9,878円
北米株配当戦略投信2018-08(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	9,878円

お知らせ

当ファンドの運用実態を踏まえ、デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2020年3月14日)